

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

資産の部	
固 定 資 産	871,366
有 形 固 定 資 産	567,003
製 造 設 備	93,120
供 給 設 備	322,828
業 務 設 備	64,086
附 帯 事 業 設 備	4,156
建 設 仮 勘 定	82,812
無 形 固 定 資 産	6,634
特 許 権	46
借 地 権	2,877
その他無形固定資産	3,709
投 資 そ の 他 の 資 産	297,729
投 資 有 価 証 券	40,958
関 係 会 社 投 資	120,786
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	73,440
出 資 金	22
長 期 前 払 費 用	11,318
前 払 年 金 費 用	46,652
そ の 他 投 資	5,164
貸 倒 引 当 金	△615
流 動 資 産	269,112
現 金 及 び 預 金	18,771
受 取 手 形	858
売 掛 金	76,613
関 係 会 社 売 掛 金	5,875
未 収 入 金	14,799
製 品	185
原 料	38,859
貯 蔵 品	8,485
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	55,246
関 係 会 社 短 期 債 権	3,819
繰 延 税 金 資 産	18,811
そ の 他 流 動 資 産	27,324
貸 倒 引 当 金	△539
資 産 合 計	1,140,479

負債の部	
固 定 負 債	424,644
社 債	255,624
長 期 借 入 金	149,503
関 係 会 社 長 期 債 務	508
繰 延 税 金 負 債	9,299
退 職 給 付 引 当 金	4,195
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,675
そ の 他 固 定 負 債	3,836
流 動 負 債	207,847
1年以内に期限到来の固定負債	27,369
買 掛 金	48,802
未 払 金	22,796
未 払 費 用	38,465
未 払 法 人 税 等	12,830
前 受 金	4,158
預 り 金	1,087
関 係 会 社 短 期 借 入 金	29,484
関 係 会 社 短 期 債 務	14,549
保 安 対 策 引 当 金	2,023
そ の 他 流 動 負 債	6,279
負 債 合 計	632,491
純資産の部	
株 主 資 本	497,960
資 本 金	132,166
資 本 剰 余 金	19,482
資 本 準 備 金	19,482
利 益 剰 余 金	347,562
利 益 準 備 金	33,041
そ の 他 利 益 剰 余 金	
特 定 資 産 買 換 等 圧 縮 積 立 金	214
特 定 ガ ス 導 管 工 事 債 却 準 備 金	129
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	9,380
原 価 変 動 調 整 積 立 金	89,000
別 途 積 立 金	62,000
繰 越 利 益 剰 余 金	153,796
自 己 株 式	△1,251
自 己 株 式	△1,251
評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,027
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,903
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,903
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△876
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△876
純 資 産 合 計	507,987
負 債 純 資 産 合 計	1,140,479

損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

費用	
売上原価	495,321
期首たな卸高	148
当期製品製造原価	502,521
当期製品仕入高	0
当期製品自家使用高	7,162
期末たな卸高	185
(売上総利益)	(310,150)
供給販売費	223,084
一般管理費	54,084
(事業利益)	(32,980)
営業雑費用	113,821
受注工事費用	27,259
器具販売費用	86,561
附帯事業費用	47,683
自動通報サービス費用	5,053
電気供給費用	9,570
LNG販売費用	28,357
その他附帯事業費用	4,701
(営業利益)	(37,881)
営業外費用	13,144
支払利息	2,559
社債利息	4,347
社債発行費償却	273
デリバティブ費用	2,651
雑支出	3,311
(経常利益)	(37,821)
(税引前当期純利益)	(37,821)
法人税等	6,900
法人税等調整額	6,883
当期純利益	24,038
合計	984,961

(単位:百万円)

収益	
製品売上	805,472
ガス売上	805,472
営業雑収益	119,050
受注工事収益	28,060
器具販売収益	87,097
託送供給収益	2,250
その他営業雑収益	1,641
附帯事業収益	47,353
自動通報サービス収益	6,330
電気供給収益	8,861
LNG販売収益	26,718
その他附帯事業収益	5,442
営業外収益	13,084
受取利息	1,554
有価証券利息	0
受取配当金	1,102
関係会社受取配当金	3,015
受取賃貸料	1,501
為替差益	2,254
雑収入	3,656
合計	984,961

株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本											評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		特定資産買換等任縮積立金	特定ガス導管工事償却準備金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
前期末残高	132,166	19,482	19,482	33,041	214	193	9,871	89,000	62,000	144,314	338,635	△806	489,477	21,196	13,015	34,211	523,689
当期変動額						△64					64						
特定ガス導管工事償却準備金の取崩						△64					64						
海外投資等損失準備金の積立								749			△749						
海外投資等損失準備金の取崩								△1,240			1,240						
剰余金の配当											△15,093	△15,093					△15,093
当期純利益										24,038	24,038		24,038				24,038
自己株式の取得												△610	△610				△610
自己株式の処分										△18	△18	165	146				146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)														△10,292	△13,891	△24,184	△24,184
当期変動額合計						△64	△490			9,482	8,927	△444	8,482	△10,292	△13,891	△24,184	△15,701
当期末残高	132,166	19,482	19,482	33,041	214	129	9,380	89,000	62,000	153,796	347,562	△1,251	497,960	10,903	△876	10,027	507,987

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、次によっております。
- | | |
|---------------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- ② たな卸資産の評価は、次によっております。なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
- | | |
|-----|-------------|
| 製品 | 総平均法による原価法 |
| 原料 | 移動平均法による原価法 |
| 貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
- ③ デリバティブの評価は、時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ③ ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。
- ④ 保安対策引当金は、ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化に要する費用等の見積額を計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計処理の原則又は手続の変更

- ① 資産の評価基準及び評価方法の変更
当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
- ② 「リース取引に関する会計基準」の適用
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が当期開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 表示方法の変更

託送供給によって得た収益については、従来、「その他営業雑収益」に含めて整理しておりましたが、当期より改正後のガス事業会計規則を適用し、「託送供給収益」として整理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|----------------|--------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,779,229百万円 |
| 無形固定資産の減価償却累計額 | 1,725百万円 |

- (2) 保証債務等
- | | |
|----------------------------|-----------|
| 保証債務 | 42,916百万円 |
| 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務 | 41,309百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との営業取引による取引高
- | | |
|-----------------------|-----------|
| 関係会社に対する売上高 | 50,224百万円 |
| 関係会社からの仕入高 | 82,946百万円 |
| 関係会社との営業取引以外の取引による取引高 | 15,608百万円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | |
|---------------|------|------------|
| 当期末における自己株式の数 | 普通株式 | 3,062,711株 |
|---------------|------|------------|

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の主な発生原因は、原料関連費用、繰延資産償却超過額、減価償却資産償却超過額であります。
- (2) 繰延税金負債の主な発生原因は、前払退職給付費用、その他有価証券評価差額金、租税特別措置法上の準備金であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 235円69銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 11円15銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

当社は、発電・電力供給を行う100%出資子会社「泉北天然ガス発電株式会社」との間で、泉北製造所構内に新設する下記設備を譲渡する契約を平成21年4月1日に締結しました。なお、譲渡価額は826億円(当社取得見込価額)を予定しております。

- (1) 譲渡設備の内容
- | | | |
|-----|-----------|----------------|
| 名称 | 泉北天然ガス発電所 | 1～4号機及びその付帯設備等 |
| 所在地 | 大阪府堺市、高石市 | |
- (2) 譲渡の時期(予定)
平成21年4月、5月、10月、11月

8. その他の注記

原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがあります。